

内田・鮫島法律事務所は、技術法務に特化し、弁護士7名のうち、5名が大手企業での研究開発やシステムエンジニアリングなどの経験を持つ。代表の一人、鮫島正洋弁護士（51期）は、「工学部出身で金属材料の開発に従事した後、弁護士の道に進んだ私と、米『Science』誌を定期購読するほどの技術好きだった内田公志弁護士（38期）が前事務所での出会い、当時なかった技術系企業向けのサービスに特化した法律事務所を作ろうと意気投合したのが始まりです」と事務所の成り立ちを語る。

設立以降、同事務所では大企業での技術職経験を重視した弁護士採用を行い、現在はIT、エレクトロニクス、化学工学、材料工学分野の専門知識を持つ弁護士がそろった。こうした採用方針を掲げ、事務所全体で技術法務に特化しているのは、全国でもオンリーワンでしょう（鮫島弁護士）

主要クライアントは何らかの技術を持つテクノロジー・カンパニーで、全体の7、8割を占める。メーカーを中心とする大企業、物づくり系やITサービス系の中小・ベンチャー企業などだ。「メーカー系の大企業からは知財訴訟を中心に訴訟案件の依頼が多く、最近では特許の鑑定意見書の作成依頼も増加。特許案件を強みの一つとする当事務所の特徴が広く認知されてきていると感じうれい傾向です」（鮫島弁護士）

中小・ベンチャー企業からは知財戦略の立案とこれに続く事業化の交渉・契約書作成などの依頼が増加。この分野は同事務所が特に力を入れており、企業の経営戦略に基づき、リーガル見地からアドバイスをしている。「たとえば、技術を商品化・実

【内田・鮫島法律事務所】
事務所の看板は、技術畑出身の弁護士たち。
技術と法務の専門性で、企業の経営戦略まで踏み込む



左より、大手IT企業でシステム開発の経験を持つ久礼美紀子弁護士（60期）、ITコンサルタントとしてシステム開発プロジェクト等に従事した伊藤雅浩弁護士（新61期）、同事務所代表の鮫島正洋弁護士（51期）と内田公志弁護士（38期）、大手企業の大規模システム開発SEの経験を持つ松島淳也弁護士（59期）、製紙会社の研究職、特許事務所勤務を経て弁護士になった高見憲弁護士（新61期）。ほかに、現在米国留学中の岩崎洋平弁護士（58期）が所属

用化するために、相手先の大企業に対してどのような条件を提示するか、顧客の財務など経営的事項を見据えつつアドバイスすることもあります。弁護士が経営戦略まで踏み込むのは、まだ違和感を覚える国内企業も多いのが実情ですが、海外では広く行われています。インターネットの普及で一般的なリーガル情報であれば容易に入手できる時代。だからこそ、その企業の経営戦略との整合性まで検討した提案が求められはじめています。コンサルティング会社と異なるのは、交渉結果を契約書にまとめたり、訴訟になった場合の結果を見据えてアドバイスをしたりなどの弁護士にしかできない実務を行える点。技術を企業の事業競

争力や収益へと換えるサポートをトータルに行うのが特徴です」（鮫島弁護士）

同事務所には、ベンチャー企業の経営者や研究開発者が、革新的なテクノロジーを携えて相談に訪れる。「先日、今までのないコンパクトかつ、簡単な仕組みで発生させたオゾン気流によって、劇的な脱臭効果を作り出す技術を開発した研究者から相談を受けました。元技術屋ですからこうした技術がどれほどすごいかは直感でわかる。けれども、中小企業であれば財政面の問題から、大企業であれば経営陣の説得・調整に時間を要し、優れた技術が日の目を見ずに埋もれていくことが多いのも事実です。私たちは、リーガル面から革新的な技

術の保護・事業化をサポートし、低迷している日本の競争力を高めていくことに貢献していきたいと思っています」と鮫島弁護士は力強く語ってくれた。



内田・鮫島法律事務所
 ●所在地／〒105-0003 東京都港区西新橋1-20-3 虎ノ門法曹ビル701
 TEL：03-5511-6211（代表）
<http://www.uslf.jp/index.html>
 ●2004年7月に、内田・鮫島両弁護士により共同設立。知財・技術を中心とする契約・訴訟業務を中心に、破産申し立て、企業再生などの企業法務まで網羅する。テクノロジーに関する専門知識、知財・IT・ファイナンスなど幅広い知識を兼ね備えた弁護士による、法務・技術・ビジネス領域を統合させたリーガルサービスにも定評がある。現在、弁護士7名、スタッフ10名が所属する。



多種多様なバックグラウンドを持つ人材が集まり、一人一人が個性を發揮しながら活躍している。「一人一人が得意な」という事務所の方針で、どんなに忙しくとも同僚からの相談に耳を傾ける姿勢を大切にしている



弁護士としてのキャリアは浅くとも、企業での社会人経験を持つ自立した大人がそろった組織。報酬体系はわかりやすさがモットー。アソシエイトは年俸制だが、多く働いた月はその分を時間換算し、フィードバック。アソシエイトが受けた個人事件も、パートナーとの協議により報酬を決定



鮫島弁護士は、特許庁主催の中小企業知的財産戦略支援プロジェクトの統括委員長を兼務。公的機関からの講演依頼が増加しており、知財戦略に関する論文も多数執筆している。こうした活動を通じ、技術法務を得意とする同事務所の知名度も広がってきたと感じるという



虎ノ門法曹ビル内に居を構える。法律事務所が居並ぶ中、同事務所には斬新な技術の事業化に関する相談者が数多く訪れる。「夢のある話。その実現のお手伝いをさせていただけるのはありがたいことですね」（鮫島弁護士）



企業法務関連の書籍が並ぶ資料棚。企業法務の中でも、技術系弁護士の数はごくわずかだが、同事務所は高品質サービスの拡充に向け、技術職経験のある弁護士を20名体制にし、技術法務のナンバーワン組織を目指す